

**調査票**

番号	4-1	
項目名	ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	交通エコロジー教室の開催	
施策の概要	国民生活に身近な問題である交通と環境の問題を広く国民に情報提供し、環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識を醸成するための場を国民に提供する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	各地方運輸局において、一般の方の日々行動の環境への影響に関する理解を深めるとともに、環境負荷の小さい移動のために国民一人一人がなし得ることを習得してもらうため、交通エコロジー教室を開催した。  平成 2 1 年度 : 6 6 教室を開催	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き、国民生活に身近な問題である交通と環境の問題を広く国民に情報提供し、環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識を醸成するための場を国民に提供する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	9,770 千円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	7,729 千円
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	総合政策局 環境政策課	
備考		

調査票

番号	4-1	
項目名	ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	都市公園等における環境教育の推進	
施策の概要	各地域の特徴ある豊かな自然環境を活用し、環境教育プログラムの提供や環境学習ボランティアの育成を推進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	各地域の特徴ある豊かな自然環境を活用し、野生生物観察会等の環境教育プログラムの提供や、ワークショップの開催等による環境学習ボランティアの育成の推進など、都市公園等における環境教育を推進。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き上記取組を推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成 2 1 年度	105,071 百万円の内数
	平成 2 1 年度 (補正) ※執行停止分を除く	15,204 百万円の内数
	平成 2 1 年度 (二次補正)	▲88 百万円の内数
	平成 2 2 年度	36,846 百万円の内数 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成 2 2 年度 (補正)	社会資本整備総合交付金 185,400 百万円の内数
担当部局・課室名	都市・地域整備局 公園緑地・景観課	
備考		

番号	3-5、4-1	
項目名	自然共生と生物多様性の保全 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	「子どもの水辺」再発見プロジェクトなどによる環境教育の推進	
施策の概要	川を活かした体験活動や環境学習の場を拡大し、地域の子どもの体験活動の充実を図るため、「『子どもの水辺』再発見プロジェクト」や川の自然環境や危険性を伝える指導者育成などを進める。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	河川管理者、教育関係者、市民団体等から構成される協議会を設置し、地域が一体となって子どもが水辺に親しめる場・機会の提供を行っている。平成 21 年度末現在、「子どもの水辺」登録箇所 285 箇所となっている。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き、地域との連携し河川を活かした環境学習、自然体験活動を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費:801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:382,255 百万円の内数 国費:261,244 百万円の内数
	平成22年度	事業費:806,440 百万円の内数 国費:632,311 百万円の内数
	平成22年度(補正)	事業費:47,281 百万円の内数 国費:33,644 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-5、4-1	
項目名	自然共生と生物多様性の保全、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	海辺の環境教育の推進	
施策の概要	再生した干潟を含め、海辺の自然環境を活用した自然体験・環境教育活動を自治体やNPO等と協働により実施し、自然環境の大切さを学ぶ機会の充実を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成21年度に、自治体やNPO等と協働した自然体験・環境教育活動を「海辺の自然学校」として28件開催。	
今後の見通し・課題 ※平成22年度の取組を含む	干潟等の再生後における順応的管理の導入や継続的な利活用を図るため、自治体やNPO等との協働による利活用の仕組みづくりや市民を対象とした自然体験・環境教育活動が必要である。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:373,151百万円の内数 国費:219,500百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:232,426百万円の内数 国費:146,511百万円の内数
	平成22年度	社会資本整備総合交付金:2,200,000百万円の内数 事業費:239,674百万円の内数 国費:165,489百万円の内数
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	港湾局 国際・環境課	
備考		

調査票

番号	4-1	
項目名	ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	自主行動計画のフォローアップ	
施策の概要	国土交通省所管業界団体(33 団体)の自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会による定期的なフォローアップを進める。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 21 年度は、6 月 18 日開催の社会資本整備審議会・交通政策審議会第 12 回合同環境部会において自主行動計画のフォローアップ(自主行動計画について、京都メカニズムクレジット等の取得の見込みはないことを報告)を実施。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	今後は、自主行動計画についての政府全体の方針を踏まえつつ、必要に応じ適切にフォローアップを実施する予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	総合政策局 環境政策課	
備考		

調査票

番号	4-1	
項目名	ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	政府実行計画等の着実な実施	
施策の概要	「国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」に基づき、財・サービスの購入・使用、建築物の建築・管理その他の事務及び事業に関し、率先的な取組を実施する。	
施策の目標	温室効果ガス総排出量(年平均): 2001 年度比 8.5%削減(2010~2012 年度)	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	「国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」に基づき、財・サービスの購入・使用、建築物の建築・管理その他の事務及び事業に関し、率先的に取組を実施した結果、平成20年度の実施状況は、国土交通省全体で、基準年度(平成13年度)比で31.2%減を達成。  なお、平成21年度の数値については、現在集計中。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、「国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」に基づき、財・サービスの購入・使用、建築物の建築・管理その他の事務及び事業に関し、率先的に取り組む。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	総合政策局 環境政策課	
備考		

調査票

番号	1-4, 4-1, 5-2	
項目名	物流の効率化 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革 調査・観測・分析・情報提供の推進	
施策名	物流 CO2 排出量ディスクロージャー調査	
施策の概要	従来の省エネ法の定着を念頭に置き、荷主企業がサプライチェーン全体における CO2 排出量の把握・開示をより一層進めていけるよう、物流に焦点を当て、国内から国際物流、外国内物流、さらには単体から連結グループ企業へ広げていくための統一的な手法を調査研究。広く把握することを第一義として企業が共通して活用できる簡便な方法において CO2 排出量を算定できるような仕組みを目指す。既存の算定方法を可能な限り取り入れ、将来的にも企業にとって有効に活用できるものを目指す。	
施策の目標	企業に対する義務づけの強化ではなく、連結企業グループベース・海外物流まで含めた一定の統一的・体系的な手法を提示し、企業が CO2 排出量の把握範囲を広げようとする自主的な取り組みを支援するような手引きの策定を目指す。	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	物流から生じる CO2 排出量の把握・開示に関する、国内及び国際機関における取り組み状況の調査を行った。また、国内荷主・物流企業計 11 社に対してヒアリングを実施し、企業グループベースでの CO2 排出量の把握に関して現状を伺う。以上の調査をもとに「物流から生じる CO2 排出量のディスクロージャーに関する手引き」(素案)を策定。策定した手引き(素案)に対するアンケートを実施。特定荷主 872 社及び物流企業 4 社に依頼し 81 社からの回答を得る。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度取組を含む	上記で策定した手引き(素案)の検証作業を行う予定。複数の荷主企業に依頼し、自社の物流 CO2 排出量を手引き(素案)に沿って実際に算定して頂き、その過程で生じる手引き(素案)の問題点を明らかにする。また、21 年度実施のアンケートにおいて意見が多かった、物流 CO2 排出量を簡便に算出できるツールを作成予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	17,564 千円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	17,375 千円
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国土交通政策研究所	
備考		

調査票

番号	4-1	
項目名	ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	エコドライブの普及・促進	
施策の概要	<p>駐停車時のアイドリングストップ、交通状況に応じた安全な定速走行等エコドライブの普及・推進を図る。そのため、関係 4 省庁(警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省)によるエコドライブ普及連絡会を中心とした広報活動等により国民の意識向上を図り、エコドライブの普及促進のための環境整備を行う。</p>	
施策の目標	<p>関係省庁と連携を取りながら、様々な媒体を利用して、エコドライブの普及・啓発活動を行い、運転者に対して環境に配慮した自動車使用についての意識向上を図る。</p> <p>(※数値目標の設定はとくになし)</p>	
<p>取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>○ エコドライブ推進月間の展開</p> <p>関係省庁及び関係団体と連携し、交通量の多くなる行楽シーズンなど、自動車を運転することが多くなる時期(11 月)を「エコドライブ推進月間」とし、シンポジウムや講習会などを集中して実施した。</p> <p>また、関係 4 省庁より、「エコドライブ推進月間」について、プレスリリースを行い、広報活動等による国民の意識向上を図るよう努めた。</p>	
<p>今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む</p>	<p>引き続き、関係省庁と連携し、11 月を「エコドライブ推進月間」とし、シンポジウムや講習会等を集中的に実施する。また、関係 4 省庁より、「エコドライブ推進月間」について、プレスリリース等の媒体を利用して、エコドライブの普及啓発活動に努める。</p>	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	<p>総合政策局環境政策課地球環境政策室 自動車交通局技術安全部環境課</p>	
備考		

調査票

番号	1-4,4-1	
項目名	物流の効率化 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	グリーン経営認証制度活用の拡大	
施策の概要	トラック、バス、タクシー、内航海運、旅客船、港湾運送及び倉庫の各業種の認証制度の普及・促進により、平成19年度末までに認証取得事業者2,000社を達成。	
施策の目標	全事業者の10%の取得を目指す(2010年度)。	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	交通エコロジー・モビリティ財団にて、認証取得に向けた講習会を開催。 トラック、バス、タクシー、内航海運、旅客船、港湾運送及び倉庫の各業種の認証制度の普及・促進を行う。 平成21年度末までに全体の3.4%の認証取得事業者約3,000社を達成。なお、トラック、バス、タクシーにおける車両台数ベースでは、10%を越えた普及率を達成。	
今後の見通し・課題 ※平成22年度の取組を含む	引き続き、トラック、バス、タクシー、内航海運、旅客船、港湾運送及び倉庫の各業種の認証制度の普及・促進に取り組む。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	総合政策局 環境政策課	
備考		

**調査票**

番号	4-1	
項目名	ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	企業等による緑化を推進するための仕組みづくり	
施策の概要	CSR を通じた企業の緑化活動について客観的な評価、認定等により、地域の環境改善への取り組みを誘導、支援。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等が所有する土地における緑の保全・創出活動を公正に評価する「社会・環境貢献緑地評価システム (SEGES)」の取組を推進、(財)都市緑化基金による認定：43 サイト。</li> <li>・都市開発・住宅地開発事業等における緑の保全・創出事業を計画段階から評価する「都市開発版SEGES」の取組を推進、(財)都市緑化基金による認定：9 サイト。</li> </ul>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き上記取組を推進。</li> <li>・企業が取り組む身近なみどりの保全・創出・活用の優良な事例を SEGES 特別認定「生物多様性保全につながる企業のみどり 100 選」として認定し公表</li> </ul>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成 2 1 年度	—
	平成 2 1 年度 (補正) ※執行停止分を除く	—
	平成 2 2 年度	—
	平成 2 2 年度 (補正)	—
担当部局・課室名	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 緑地環境室	
備考		

**調査票**

番号	4-1	
項目名	ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	温室効果ガス削減に関する新たな環境事業モデルについての調査検討	
施策の概要	温室効果ガス削減に関する人や企業の行動原理の変革に働きかける取り組みを広げるため、民間事業者等の経済活動上の先進的提案、「環境事業モデル」を募集し、優れた提案について事業化及び普及促進等のための調査支援を行い、温室効果ガスの削減を推進する。(平成21年度新規)	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>4 事業について、実施モデルの普及に向け、調査・検討、実証実験等を行い、事業モデルとして取りまとめ、ホームページ上に公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事現場用プレハブ事務所における太陽光発電活用普及モデル事業</li> <li>・ 非接触型交通系 IC カードを活用した地域連携型コミュニティサイクル・カーシェアリング事業構築によるインターモーダル推進事業モデル</li> <li>・ 柏の葉キャンパスタウンにおける不動産開発事業にあわせた自転車活用モデル</li> <li>・ 集合住宅における一括高圧受電導入とあわせた太陽光発電普及モデル</li> </ul>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	平成21年度で事業終了。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	22 百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	総合政策局 環境政策課	
備考		

調査票

番号	4-2
項目名	循環型の経済社会システムの構築
施策名	新たな建設リサイクル推進計画に基づく建設リサイクルの推進
施策の概要	<p>建設リサイクル推進計画2008に示した発生抑制、現場分別などの各種取り組みを実施するとともに実施状況のフォローアップや、建設副産物実態調査を適宜実施し、建設リサイクル推進計画の達成状況を評価する。</p> <p>(主な取り組みの例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設副産物物流の「見える化」の検討</li> <li>・公共事業におけるリサイクル原則化ルールの徹底</li> <li>・地域内循環の基本として、地域での需給バランス均衡に関する情報収集・情報発信のあり方の検討</li> <li>・設計段階で評価可能な発生抑制に関する指標の検討</li> <li>・小口巡回共同回収システムの検討</li> <li>・現場条件に応じた現場分別基準の策定</li> <li>・建設汚泥処理土と建設発生土の総合的な有効利用</li> </ul>
施策の目標	<p>○アスファルト・コンクリート塊の再資源化率： →(2005年)98.6%→98%以上(2012年)</p> <p>○コンクリート塊の再資源化率： →(2005年)98.1%→98%以上(2012年)</p> <p>○建設発生木材の再資源化率： →(2005年)68.2%→77%(2012年)</p> <p>○建設発生木材の再資源化・縮減率： →(2005年)90.3%→95%以上(2012年)</p> <p>○建設汚泥の再資源化・縮減率： →(2005年)74.5%→82%(2012年)</p> <p>○建設混合廃棄物の排出量： →(2005年)292.8万t→205万t(2012年)</p> <p>○建設廃棄物全体の再資源化・縮減率： →(2005年)92.2%→94%(2012年)</p> <p>○建設発生土の有効利用率： →(2005年)80.1%→87%(2012年)</p>
<p>取組状況 (平成21年度)</p> <p>※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載</p> <p>※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>建設副産物実態調査結果を基に建設リサイクル推進計画の達成状況を評価し、公表した。</p> <p>「首都圏建設副産物小口共同回収システム構築協議会」において、小口巡回回収について、実施状況を把握、CO<sub>2</sub>排出量削減効果の検証、課題整理等を実施した。</p> <p>質の高い建設リサイクルを推進するための方策として、CO<sub>2</sub>排出量を削減しつつ、カスケード利用を進める方策について検討を行った。</p>

<p>今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組 を含む</p>	<p>「見える化」すべき情報を整理し、情報追跡・管理方策について検討する。 必要に応じ、リサイクル原則化ルールの見直しを実施し、周知する。 発生抑制を評価するための指標を整理する。 現場分別の取り組み事例をとりまとめ、関係機関に周知する。 建設混合廃棄物において、再資源化が難しい資材について、実態把握し、課題を整理する。</p> <p>平成 22 年度は以下について取り組む リサイクル技術、リサイクル製品の CO<sub>2</sub> 排出量の削減効果を定量的に評価するための検討を実施する。 建設発生土の一時仮置きの実態を把握するとともに、地方自治体の残土条例について整理を行う。</p>	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	<p>平成21年度</p>	<p>27</p>
	<p>平成21年度(補正)※執行停止分を除く</p>	<p>-</p>
	<p>平成22年度</p>	<p>19</p>
	<p>平成22年度(補正)</p>	<p>-</p>
<p>担当部局・課室名</p>	<p>総合政策局事業総括調整官室 総合政策局建設業課 大臣官房公共事業調査室</p>	
<p>備考</p>		

調査票

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	建設リサイクル法の徹底	
施策の概要	分別解体を徹底するため、都道府県、特定行政庁による工事現場のパトロール強化	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	5月、10月に建設リサイクル法に関する全国一斉パトロールを実施した。 [パトロール実績] 5月 10, 283人・時間、 10月 10, 399人・時間	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	今後も引き続き、建設リサイクル法に関する全国一斉パトロールの実施を継続するとともに、分別解体の徹底のために必要な情報提供等を行っていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	総合政策局建設業課	
備考		

**調査票**

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	建設リサイクル法の点検	
施策の概要	建設リサイクル法の施行状況に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を実施。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成19年11月より社会資本整備審議会環境部会建設リサイクル推進施策検討小委員会と中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会建設リサイクル専門委員会の合同会合を開催し、平成20年12月に建設リサイクル制度の施行状況について評価するとともに、その課題解決に向けた方向性及び取組についてとりまとめが行われた。その結果を踏まえ、平成22年2月に建設リサイクル法省令の改正を実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	今後、とりまとめの中で指摘されている建設リサイクル制度をとりまく様々な課題を克服するため、必要な措置について取り組んでいく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	7
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	9
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	総合政策局建設業課	
備考		

**調査票**

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	下水道資源の有効利用の推進	
施策の概要	下水道における資源・エネルギーの有効利用により、循環型社会形成に貢献する。	
施策の目標	下水道バイオマスリサイクル率 (目標: 39%(平成 24 年度 ))	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	社会資本整備総合交付金等により、下水道バイオガスの利活用や下水汚泥の固形燃料化等の新エネルギー利用を推進。また、下水道に存在する未利用リン資源の活用にむけて、「下水道におけるリン資源化検討会」を設置し、下水道管理者がリン資源化を検討するための手引きを策定。  平成21 年度 下水道バイオマスリサイクル率 約23%	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	社会資本整備総合交付金等により、地方公共団体による下水汚泥のエネルギー利用等の新エネルギー対策の事業化が進んでおり、今後対策が進展する見込み。平成22年度は、昨年度策定された手引きの周知に努めるとともに、交付金による支援を行い、リン資源化の事業実施を支援。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,246,104 百万円の内数 国費: 632,772 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:39,178 百万円の内数 国費: 20,089 百万円の内数
	平成22年度	社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成22年度(補正)	0
担当部局・課室名	都市・地域整備局 下水道部 下水道企画課	
備考		

調査票

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	リサイクルポート高度化プロジェクトの実施	
施策の概要	循環型社会の形成に向け既存ストックを最大限に活用し、物流コストの削減及び環境負荷軽減に寄与する総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)を構築する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○循環資源取扱支援施設整備の補助事業 第三セクター等が整備する循環資源の積替・保管施設等の基盤施設整備への補助制度により、平成 21 年度は能代港における保管施設整備への補助を行った。</p> <p>○循環型社会形成推進基本計画に基づく静脈物流システム制度化の検討 これまで実施されてきたリサイクルポート施策の進捗状況を把握し、課題の抽出を行うとともに、リサイクルポート施策のさらなる充実に向けて、民間の創意工夫を反映させた新たなリサイクルポート施策の検討を行った。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き官民の連携促進、循環資源取扱支援施設整備等を推進するほか、循環資源に係る港湾管理運用ルールの共通化や海上輸送の特性を活かしたコンソーシアム方式によるリサイクルチェーンの構築のための制度改善に取り組む。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,587百万円 国 費:627百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:439百万円 国 費:169百万円
	平成22年度	事業費:1,170百万円 国 費:468百万円
	平成22年度(補正)	事業費:— 国 費:—
担当部局・課室名	港湾局 国際・環境課	
備考		

調査票

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	海面処分場の計画的な整備の推進	
施策の概要	港湾の国際競争力を強化するための整備に伴う浚渫土砂や、循環型社会を形成するために内陸部で最終処分場の確保が困難な廃棄物を確実に受け入れるため、海面処分場を計画的に確保する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成21年度は、全国18港及び大阪湾において、廃棄物埋立護岸の整備を行った。 (平成21年度廃棄物埋立護岸整備箇所) 小名浜港、茨城港、東京港、川崎港、横浜港、七尾港、金沢港、名古屋港、姫路港、水島港、広島港、徳山下松港、下関港、熊本港、八代港、鹿児島港、堂崎港、佐伯港、大阪湾(大阪湾広域臨海環境整備センター)	
今後の見通し・課題 ※平成22年度取組を含む	平成22年度は、全国15港及び大阪湾において、廃棄物埋立護岸の整備を行う。今後も引き続き廃棄物海面処分場の整備及び延命化対策を推進していく。 (平成22年度廃棄物埋立護岸整備箇所) 小名浜港、茨城港、東京港、川崎港、横浜港、金沢港、名古屋港、姫路港、水島港、下関港、北九州港、熊本港、鹿児島港、石狩湾新港、佐伯港、大阪湾(大阪湾広域臨海環境整備センター)	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:22,642百万円 国費:5,976百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:5,525百万円 国費:1,525百万円
	平成22年度	事業費:16,726百万円 国費:4,479百万円
	平成22年度(補正)	事業費:- 国費:-
担当部局・課室名	港湾局 国際・環境課	
備考		

調査票

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	公共工事における環境物品等の調達促進	
施策の概要	グリーン購入法に基づき、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の公共工事に係る特定調達品目の判断基準を環境省及び経済産業省と共同して判断の基準案を作成する。また、同方針に基づき、環境物品等の調達推進・特定調達品目実績調査を行い、その結果を踏まえ、定量的な目標を設定する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	グリーン購入法の施行に伴い、環境への負荷の低減に資する資材の調達を推進する。公共工事の構成要素である資材、建設機械の使用に当たっては、事業毎の特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、調達方針に掲げられている資材、建設機械を使用した公共工事の調達を積極的に推進することとしている。平成 21 年度調達方針において、調達総量に対する基準を満足する調達量の割合により目標設定を行った品目については、品目に応じて 40%～100%を目標としていたところであるが、一部の品目を除き、概ね調達方針に定めた目標を達成している。また、平成 21 年度は、「中温化アスファルト混合物」、「高日射反射率防水」「高日射反射率塗料」、「泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法」を特定調達品目に追加(平成22 年2 月に閣議決定し、平成22 年4 月から適用)した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、調達する資材、建設機械、工法及び目的物について、国民からの提案を参考として特定調達品目の追加、見直し等の検討を行う。また、特定調達品目の実績把握を行い、その結果を踏まえて、定量的な目標を設定し、環境物品等の調達を推進していく予定。	
予算措置状況 (単位：百万円)	平成 21 年度	34
	平成 21 年度（補正）※執行停止分を除く	0
	平成 22 年度	25
	平成 22 年度（補正）	0
担当部局・課室名	大臣官房 技術調査課 建設システム管理企画室 大臣官房 官庁営繕部 設備・環境課 営繕環境対策室	
備考		

**調査票**

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	官庁施設における建設副産物対策の推進	
施策の概要	官庁施設における建設副産物対策を推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	27 件の解体工事に建築物解体工事共通仕様書及び建設副産物管理マニュアルを適用し、建設副産物対策を推進した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き官庁施設における建設副産物対策を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	大臣官房官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室	
備考		

調査票

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	FRP 船リサイクルの推進	
施策の概要	FRP 船の適正な廃船処理を促進するために、FRP 船リサイクルシステムを推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 17 年 11 月から一部地域において運用が開始され、平成 20 年度より全国 47 都道府県において本格運用が開始された「FRP 船リサイクルシステム」について、普及促進のために周知広報等の実施によるサポートを行った。 また、全国ブロック毎に地方運輸局、地方整備局、都道府県等で組織する地方廃船処理協議会を開催し、不法投棄された廃 FRP 船対策や FRP 船リサイクルの促進を図るために情報提供及び意見交換等を実施するとともに、経済的・効率的で持続的な FRP 船リサイクルシステムとするため、有識者、学識経験者等からなる委員会を開催した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	FRP 船リサイクルシステムの普及促進を図るために、関係業界及び地方自治体と協力して積極的に周知広報を実施するとともに利便性の向上を図る。 また、経済的・効率的で持続的な FRP 船リサイクルシステムとするための検討及び評価を行い、システムの改善や新たな処理技術の取り入れ等の検討を行う。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	3
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	国土交通省海事局船舶産業課舟艇室	
備考		

調査票

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	広域処分場の整備を推進	
施策の概要	大都市圏の地方自治体等が個々に確保することが困難である廃棄物処分場について、広域処分場の適切な整備を推進する。大阪湾において近畿2府4県168市町村(平成22年3月現在)を対象とした広域処分場の整備を推進している。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成21年度は、大阪湾において近畿2府4県175市町村の廃棄物を尼崎沖、泉大津沖、神戸沖の広域処分場で受入れるとともに、10月に、大阪沖埋立処分場が開業し、平成33年までの近畿圏の廃棄物を受け入れることが可能となった。	
今後の見通し・課題 ※平成22年度 of 取組を含む	平成22年度は、廃棄物埋立護岸の整備を行い、今後も広域処分場の適切な整備を推進していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:22,642百万円の内数 国費:5,976百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:5,525百万円の内数 国費:1,525百万円の内数
	平成22年度	事業費:16,726百万円の内数 国費:4,479百万円の内数
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	港湾局国際・環境課	
備考		

調査票

番号	4-2	
項目名	循環型の経済社会システムの構築	
施策名	港湾建設資源の広域利用の推進	
施策の概要	再生資源の利用促進に寄与するのみならず、首都圏においては処分場の負荷を、地方部においては土取りによる自然環境への影響を軽減するため、首都圏の建設発生土を海上輸送により全国の港湾等の用地造成に用いる、湾建設資源の広域利用を推進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成21年度は、広島港で首都圏の建設発生土を利用した。 これにより、平成21年度までに首都圏の建設発生土を利用した港湾は、石巻港、三河港、中部国際空港、呉港、広島港、徳島飛行場、粟津港、高知港、宿毛港、三島川之江港、八幡浜港・八幡浜漁港となり、累積輸送土量は1,093万 m3 となった。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	平成22年度は、小名浜港及び広島港で首都圏の建設発生土を利用する。今後も引き続き港湾建設資源の広域利用を推進していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:22,642百万円の内数 国費:5,976百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:5,525百万円の内数 国費:1,525百万円の内数
	平成22年度	事業費:16,726百万円の内数 国費:4,479百万円の内数
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	港湾局国際・環境課	
備考		